

現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名 京都大学 学部・研究科等名 生存圏研究所

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : I 「研究活動の状況」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

生存圏研究所は平成 16 年 4 月に発足し、平成 17 年度から全国共同利用研究所として学術研究を展開しており、平成 20、21 年度においても平成 17～19 年度の取り組みを引き続き実施した。平成 20 年度には新たな共同利用設備として、遺伝子組換え植物対応型の大型温室と集中的な評価分析機器を融合させた「持続可能生存圏開拓診断システム(DASH)」の提供を開始した。また「材鑑調査室」の改修をおこない木材標本の保管室を設けた。さらに平成 21 年度には、平成 22 年度からの共同利用・共同研究拠点化に向けて、公募型の「共同研究プロジェクト」を開始した。

共同利用・共同研究の延べ件数(課題数)は、「DASH システム」の提供、「共同研究プロジェクト」の実施にともなって増加しており、全体としては順調に共同利用・共同研究が実施されている。学外(海外を含む)の利用件数は半数以上にのぼり、大学共同利用機関として実質的な活動をおこなっている。さらに、海外の専門委員会委員(平成 21 年度には 8 名)のアドバイスのもとで、国際共同利用の件数も年々増加しており、海外との研究交流も進んでいる(表 1)。

年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
学内	88	90	97	102	122
学外(国内)	112	119	115	122	113
国際(海外)	10	17	15	23	27
合計	210	226	227	247	262

(表 1) 共同利用・共同研究の実施状況(ただし、H17～H20 は共同利用分)

装置の共同利用以外にデータベース共同利用として材鑑(木材標本)データと電子データ(生存圏データベース)の提供をおこなっているが、電子データのアクセス数およびダウンロードされたデータ量も年ごとに増加している(表 2)。また、「材鑑調査室」の利用者数も一般の来客者を含めて H17 年度には 300 名弱であったものが、H21 年度には 1,300 名を超えるまでになっている。

年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
アクセス(件)	1,296,343	1,789,152	1,996,398	5,328,254	6,340,066
ダウンロード(GB)	2,670	9,170	10,185	50,065	197,654

(表 2) 電子データベースの利用状況

平成 20 年度に運用を開始した「持続可能生存圏開拓診断システム(DASH)」では、植物と大気、昆虫、微生物など、環境の様々な因子との相互作用の研究や植物の環境ストレス応答と耐性機構の研究が進められている。共同利用の件数も H20 年度 15 件、H21 年度 22 件と増加している。また、関連した研究集会も H21 年度までに 3 回実施され、さらに H22 年度には 2 回開催されることが決まっている。